

作成日 2016/01/27
改訂日 2018/03/07

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ソニックネオ373
製品コード	300070
整理番号	rdjp54-2
供給者の会社名称	株式会社ソーラー
住所	兵庫県神戸市中央区布引町2丁目1番7号
担当部門	技術開発部
電話番号	0790-49-2366
FAX番号	0790-49-1588

2. 危険有害性の要約

GHS分類	
物理化学的危険性	引火性液体 区分4
健康有害性	皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分2 発がん性 区分2 生殖毒性 区分1B

上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素
絵表示



注意喚起語
危険有害性情報

危険
H227 可燃性液体
H315 皮膚刺激
H351 発がんのおそれの疑い
H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

注意書き
安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)
熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。禁煙。
(P210)

応急措置

取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)
保護手袋、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352)
ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。
(P308+P313)
特別な処置が必要である。(P321)
皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。(P332+P313)
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。(P362+P364)
火災の場合には、適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管

換気の良い冷所で保管すること。(P403+P235)
施錠して保管すること。(P405)

廃棄

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
-------------	-----

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
SDS 3 法対象成分は下記参照 (注1)					

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)

キシレン (法令指定番号: 136) (1%未満)
 ミネラルスピリット (ミネラルシンナー、ペトロリウムスピリット、ホワイトスピリット及びミネラルターペンを含む。) (法令指定番号: 551) (10%~20%)
 灯油 (法令指定番号: 380) (10%~20%)

4. 応急措置**吸入した場合**

蒸気・ガス等を吸い込んで気分が悪くなった場合には、空気の清浄な場所で安静にし、医師の診断を受ける。

呼吸困難または呼吸が停止しているときは、直ちに人工呼吸を行い、速やかに医師の手当てを受ける。

皮膚に付着した場合

汚染された作業服、靴等は速やかに脱ぐ。

多量の水と石鹼で洗う。

外観に変化が見られたり、刺激・痛みがある場合には医師の診断を受ける。

眼に入った場合

直ちに清浄な流水で15分以上洗眼し、医師の診断を受ける。

洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球とまぶたのすみずみにまで水がよくいきわたるように洗浄する。

コンタクトレンズ着用の場合は、容易であれば外して洗浄する。

飲み込んだ場合

水で口をすすぐ。

無理に吐かせてはいけない。

被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。

直ちに医師の手当てを受ける。

応急措置をする者の保護

適切な保護具を着用する。(8. 暴露防止及び保護措置の項を参照)

5. 火災時の措置**消火剤**

火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガス、乾燥砂を使用する。

特有の消火方法

指定の消火剤を使用する。

消火活動は風上から行う。

可燃性のものを周囲から素早く取り除く。

周囲の設備などに散水して冷却する。

消火を行う者の保護

適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置**人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置**

回収が終わるまで十分な換気を行う。

作業の際には適切な保護具を着用する。(8. ばく露防止及び保護措置の項を参照)

関係者以外は近づけない。

環境に対する注意事項

漏出した物質が下水や排水溝へ流出、また地下へ浸透することを防止する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

砂・布などに吸収させて密閉できる容器に回収する。

二次災害の防止策

付着物・廃棄物等は、関係法規に基づいて処置をする。

付近の発火源となるものを速やかに取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い**技術的対策**

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

取扱いの終了の都度、容器を密閉する。

取扱う前に、本SDSの安全注意を読み理解する。

取扱い後には身体、顔、手、眼等をよく洗う。

保管**安全な保管条件**

容器を密閉する。

直射日光を避け、換気の良い場所（冷暗所等）に保管する。

凍結させないように保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
ミネラルスピリット			TWA 100 ppm, STEL -
灯油			TWA 200 mg/m ³ (P), STEL - (as total hydrocarbon vapor) (Skin)
キシレン	50ppm	50ppm(217mg/m ³)	TWA 100 ppm, STEL 150 ppm

設備対策

取扱い場所の近くに洗身シャワー、手洗い、洗顔設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具**手の保護具**

不浸透性の保護手袋（ゴム手袋等）を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型等）を着用する。

皮膚及び身体の保護具

作業着、長靴、前掛け等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質**外観****形状**

液体

色

白色

pH

約9.5

引火点

64℃(セタ密閉式)

比重(密度)

約0.89

10. 安定性及び反応性**化学的安定性**

通常の取扱い条件においては安定である。

危険有害反応可能性

情報なし。

避けるべき条件

情報なし。

危険有害な分解生成物

情報なし。

11. 有害性情報**皮膚腐食性及び皮膚刺激性**

皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分2の成分が10%以上のため、区分2に該当する。

発がん性

発がん性 区分2の成分が1%以上のため、区分2に該当する。

生殖毒性

生殖毒性 区分1Bの成分が0.3%以上のため、区分1Bに該当する。

12. 環境影響情報

データなし

13. 廃棄上の注意**残余廃棄物**

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 該当しない
Marine Pollutant Not applicable
Transport in bulk Not applicable
according to MARPOL
73/78, Annex II, and the
IBC code.

航空規制情報 該当しない

国内規制

陸上規制 消防法、道路法等の規定に従う。

海上規制情報 該当しない

海洋汚染物質 非該当

MARPOL 73/78 附属書II 及
びIBC コードによるばら積
み輸送される液体物質 非該当

航空規制情報 該当しない

特別の安全対策 取扱い及び保管上の注意の項の記載に従う。
運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

緊急時応急措置指針番号 なし

15. 適用法令

化審法 優先評価化学物質（法第2条第5項）
労働安全衛生法 第3種有機溶剤等（施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第5号）
作業環境評価基準（法第65条の2第1項）
名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9）
危険物・引火性の物（施行令別表第1第4号）
名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）
水質汚濁防止法 指定物質（法第2条第4項、施行令第3条の3）
消防法 指定可燃物、可燃性液体類
悪臭防止法 特定悪臭物質（施行令第1条）
大気汚染防止法 有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質（中央環境審議会第9次答申）
揮発性有機化合物（法第2条第4項）（環境省から都道府県への通達）
労働基準法 疾病化学物質（法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1）
化学物質排出把握管理促進法（該当しない）
PRT法）
毒物及び劇物取締法 該当しない

16. その他の情報

参考文献 日本ケミカルデータベース株式会社 データベース
使用原料SDS

その他 本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。
注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合

合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

成分情報及び適用法令の詳細につきましては、弊社営業へ別途お問い合わせください。

(注1) SDS 3法とは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、労働安全衛生法（第57条の2）、毒物及び劇物取締法を指します。

変更点

「3. 組成及び成分情報」に変更があります

「8. ばく露防止及び保護措置」に変更があります

「11. 有害性情報」に変更があります

「12. 環境影響情報」に変更があります

「15. 適用法令」に変更があります